

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	71,020	67,821	21,175	25,339	124,815
経常利益	(百万円)	3,419	3,006	557	1,202	5,459
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,896	1,661	289	808	2,570
純資産額	(百万円)			23,948	23,550	24,643
総資産額	(百万円)			40,999	43,192	42,385
1株当たり純資産額	(円)			1,051.88	1,035.13	1,082.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	83.31	73.03	12.71	35.52	112.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			58.4	54.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,839	2,940			6,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,075	1,396			6,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,130	2,799			1,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			11,318	12,633	11,096
従業員数	(名)			1,199	1,141	1,138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期は決算期変更により、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,141 (4,740)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(10名)、嘱託・顧問(3名)、契約社員(42名)、受入出向社員(9名)派遣出向社員(17名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,120 (4,639)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(10名)、嘱託・顧問(3名)、契約社員(42名)、受入出向社員(9名)派遣出向社員(28名)は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
KFC事業	11,930	-
ピザハット事業	1,777	-
その他事業	41	-
合計	13,749	-

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
KFC事業	20,995	-
ピザハット事業	4,227	-
その他事業	116	-
合計	25,339	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。従って、前年同四半期との対比は行っておりません。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要増加に伴い企業収益の回復はみられるものの、年後半から円高が続き輸出産業の企業心理が冷え込むと共に、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小等による消費の反動減が起こるなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向が継続しており、消費者の商品、価格、サービスに対する選別が一層強まりを見せるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き中期経営計画「A B R 2011」に則って、「足元固め」をしっかりと行うとともに、将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は253億3千9百万円、営業利益は11億4千7百万円、経常利益は12億2百万円、四半期純利益は8億8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

K F C 事業

当第3四半期連結会計期間は、程よい辛さで香りを引き立たせた「ゆず辛チキン」、冬場の定番商品として好評の「ホットパイ（2種類展開）」や「レッドホットチキン」等のキャンペーンにより販売が好調に推移しました。また、パーティーバーレルやクリスマスパックなどのクリスマス商品の販売に注力した結果、2010年12月23日～12月25日のクリスマス期間の売上が過去最高となりました。

また、新しい客層の開拓を目指し、「ローストチキンと冬の根菜ラップ」を投入しサンド商品を拡充させると共に、新商品「飲むスナック“クラッシャーズ”」の導入店を増加させ、繁華街やショッピングセンターを中心に着実に販売を伸ばしました。さらに、2010年7月に次世代店舗としてリニューアルオープンした渋谷公園通り店（東京都渋谷区）では、オリジナルレシピのフライドチキンに加え、「オープンローストチキン」といった骨付きチキン、「ブレーザー」などの新しいサンドなどを提供し、引き続き若い女性を中心に好評を得ております。

これらの施策の効果により、当第3四半期連結会計期間におけるK F C事業の業績は、売上高は209億9千5百万円、営業利益は23億5千5百万円と、売上・利益とも当初の目標を上回る結果となりました。

ピザハット事業

当第3四半期連結会計期間は、「みみ」部分にチキンボールをのせた生地を採用した新商品「家族みんなのハーフ&ハーフ(マヨチキボール)」や、「みみ」がカリッと香ばしい新生地を採用した新商品「技ピザシリーズ第一弾“カリカリッチ”」を開発・導入いたしました。また、価格訴求型で2種類の生地・8種類のトッピングから選べる「スペシャル8」を継続導入し、一部店舗にて「ホットチーズサンド」を実験導入するなど、驚き、新鮮味、価格バラエティーのあるメニューを開発し、味、分量、価格、時間帯などの顧客ニーズに対応してまいりました。

また、宅配のみならずテイクアウト需要の取り込みを図るべく、斬新なデザインへの店舗改装や視認性や利便性の高い場所への店舗リロケーションを実施いたしました。

さらに、顧客満足度を追求するために社員教育を強化すると共に、競合状況に応じ地域毎に訴求商品や広告宣伝方法を変えるなどの取組みを進めてまいりました。

しかしながら、競合他社との競争激化と消費者の節約志向の煽りを受けて、新商品の売上が計画通り進捗せず、当第3四半期連結会計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は42億2千7百万円、営業利益は9百万円となり、当初業績目標を下回る結果となりました。

その他事業

当社グループのノウハウや強みを積極的に活用しながら、バフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。当第3四半期連結会計期間は、惣菜やデザートメニューの商品開発や価格の見直しに加え、チラシや地方誌、ケータイメールなどを活用した広告宣伝活動により顧客の再来店率の向上を図りました。

しかしながら、将来の規模拡大に向けた教育・人件費負担により、当第3四半期連結会計期間におけるその他事業の業績は、売上高は1億1千6百万円、営業損失は5千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は8億7百万円増加し、431億9千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加30億3千6百万円、売掛金の増加23億8千8百万円、有価証券の減少39億9千8百万円、有形固定資産の減少3億6千2百万円及び差入保証金の減少2億3千5百万円等によるものであります。

負債は19億円増加し、196億4千2百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加24億1千2百万円、未払費用の減少12億8千3百万円及び資産除去債務の計上6億2千8百万円等によるものであります。

純資産は235億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千3百万円減少し、自己資本比率は54.5%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上16億6千1百万円及び剰余金の配当による減少27億3千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間と比較して1億3千5百万円増加し、126億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億3千9百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億3千6百万円、減価償却費6億1千4百万円、売上債権の増加29億2千1百万円、仕入債務の増加18億5千6百万円、未払金の増加11億4千9百万円及び未払費用の増加6千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億9千7百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出25億円、定期預金の払戻による収入20億円、有価証券の償還による収入3億円及び有形固定資産の取得による支出3億2千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17億7百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額16億6千6百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、以下のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百 万円)	完了年月	資金調達方法
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	新規出店店舗	24	2010年10月	自己資金
			82	2010年11月	
			69	2010年12月	
	ピザハット事業	新規出店店舗	11	2010年10月	自己資金
			41	2010年11月	
	全社共通	コンピュータ関連	59	2010年10月	自己資金
			100	2010年11月	
			35	2010年12月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

重要な設備の改修等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百 万円)	完了年月	資金調達方法
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	店舗内外装改修	33	2010年10月	自己資金
			11	2010年11月	
			48	2010年12月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,783,000	-	7,297	-	1,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,539,000	22,539	
単元未満株式	普通株式 216,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,539	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式165株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	28,000		28,000	0.12
計		28,000		28,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,719	1,732	1,758	1,850	1,851	1,980	1,830	1,830	1,899
最低(円)	1,679	1,691	1,715	1,750	1,805	1,795	1,690	1,782	1,816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期はこれまでの6月1日から8月31日までの3ヶ月間から、10月1日から12月31日までの3ヶ月間となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,633	13,596
売掛金	5,685	3,296
有価証券	100	4,098
商品	721	590
原材料及び貯蔵品	57	60
前払費用	430	500
短期貸付金	8	10
繰延税金資産	521	860
その他	1,186	737
貸倒引当金	448	203
流動資産合計	24,897	23,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,875	2,982
土地	2,862	2,975
その他(純額)	1,825	1,966
有形固定資産合計	7,562	7,925
無形固定資産		
のれん	15	20
ソフトウェア	1,437	1,356
その他	514	386
無形固定資産合計	1,967	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	135	247
差入保証金	6,319	6,555
繰延税金資産	2,017	1,993
その他	481	573
貸倒引当金	188	222
投資その他の資産合計	8,765	9,146
固定資産合計	18,294	18,836
資産合計	43,192	42,385

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,111	5,699
未払金	4,448	4,263
リース債務	132	108
未払法人税等	506	744
未払費用	259	1,542
賞与引当金	403	-
役員賞与引当金	34	300
資産除去債務	3	-
その他	1,028	811
流動負債合計	14,927	13,470
固定負債		
リース債務	364	355
退職給付引当金	2,485	2,407
役員退職慰労引当金	103	110
ポイント引当金	114	111
長期前受収益	484	754
資産除去債務	624	-
その他	538	532
固定負債合計	4,714	4,271
負債合計	19,642	17,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,876	6,945
自己株式	58	41
株主資本合計	23,545	24,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	12
評価・換算差額等合計	4	12
純資産合計	23,550	24,643
負債純資産合計	43,192	42,385

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,020	67,821
売上原価	37,120	36,607
売上総利益	33,899	31,214
販売費及び一般管理費	30,560	28,344
営業利益	3,339	2,869
営業外収益		
受取利息	47	14
受取配当金	3	2
受取賃貸料	78	166
その他	2	7
営業外収益合計	132	190
営業外費用		
支払利息	0	9
店舗改装等固定資産除却損	45	32
その他	7	11
営業外費用合計	52	53
経常利益	3,419	3,006
特別利益		
固定資産売却益	32	61
営業権売却益	84	72
受取補償金	13	-
貸倒引当金戻入額	79	-
その他	55	37
特別利益合計	265	172
特別損失		
固定資産売却損	5	19
固定資産除却損	1	13
店舗閉鎖損失	75	17
早期割増退職金	-	23
減損損失	198	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	466
その他	20	6
特別損失合計	301	554
税金等調整前四半期純利益	3,382	2,623
法人税、住民税及び事業税	1,772	642
法人税等調整額	286	319
法人税等合計	1,486	962
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,661
四半期純利益	1,896	1,661

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,175	25,339
売上原価	10,939	13,976
売上総利益	10,236	11,363
販売費及び一般管理費	9,691	10,216
営業利益	544	1,147
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	1	0
受取賃貸料	14	64
その他	0	2
営業外収益合計	28	70
営業外費用		
支払利息	-	3
店舗改装等固定資産除却損	13	8
その他	2	3
営業外費用合計	15	15
経常利益	557	1,202
特別利益		
固定資産売却益	7	21
営業権売却益	35	31
受取補償金	9	-
その他	0	0
特別利益合計	53	53
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	4
店舗閉鎖損失	19	1
早期割増退職金	-	13
減損損失	13	-
その他	12	0
特別損失合計	47	19
税金等調整前四半期純利益	563	1,236
法人税、住民税及び事業税	442	370
法人税等調整額	167	57
法人税等合計	274	428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	808
四半期純利益	289	808

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,382	2,623
減価償却費	1,523	1,705
減損損失	198	7
有形固定資産除却損	122	45
有形固定資産売却損益(は益)	26	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	210
賞与引当金の増減額(は減少)	-	403
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	265
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	51	17
支払利息	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	466
売上債権の増減額(は増加)	10	2,768
たな卸資産の増減額(は増加)	73	127
仕入債務の増減額(は減少)	1,422	2,412
未払金の増減額(は減少)	823	432
未払費用の増減額(は減少)	-	1,283
前受収益の増減額(は減少)	225	225
未払消費税等の増減額(は減少)	86	0
その他	969	136
小計	3,891	3,798
利息及び配当金の受取額	29	20
利息の支払額	0	9
法人税等の支払額	1,081	868
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300	7,500
定期預金の払戻による収入	1,800	8,000
有価証券の償還による収入	550	2,100
投資有価証券の取得による支出	399	-
有形固定資産の取得による支出	907	945
有形固定資産の売却による収入	158	322
無形固定資産の取得による支出	401	806
無形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	9	5
貸付金の回収による収入	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	234	115

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	651	344
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,075	1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8	17
リース債務の返済による支出	-	95
配当金の支払額	1,121	2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	2,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,366	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	12,685	11,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,318	12,633

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は24百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は478百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は624百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は494百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 16,588百万円	有形固定資産の減価償却累計額 16,405百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額	販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額
諸給与金 13,835百万円	諸給与金 11,753百万円
地代・家賃 3,628百万円	地代・家賃 3,321百万円
広告宣伝費 3,115百万円	広告宣伝費 2,796百万円
減価償却費 1,384百万円	減価償却費 1,524百万円
特許料 1,087百万円	特許料 1,012百万円
退職給付費用 330百万円	賞与引当金繰入額 403百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	退職給付費用 335百万円
ポイント引当金繰入額 8百万円	貸倒引当金繰入額 224百万円
	役員賞与引当金繰入額 34百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
	ポイント引当金繰入額 2百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額	販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額
諸給与金 4,366百万円	諸給与金 4,001百万円
地代・家賃 1,175百万円	地代・家賃 1,103百万円
広告宣伝費 914百万円	広告宣伝費 1,080百万円
減価償却費 478百万円	減価償却費 530百万円
特許料 320百万円	賞与引当金繰入額 403百万円
退職給付費用 114百万円	特許料 373百万円
貸倒引当金繰入額 13百万円	貸倒引当金繰入額 230百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	退職給付費用 102百万円
ポイント引当金繰入額 2百万円	役員賞与引当金繰入額 34百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,320百万円	現金及び預金 16,633百万円
有価証券 4,694百万円	有価証券 100百万円
計 15,015百万円	計 16,733百万円
預入期間が3か月超の定期預金 3,000百万円	預入期間が3か月超の定期預金 4,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券 696百万円	MMF及びCP以外の有価証券 100百万円
現金及び現金同等物 11,318百万円	現金及び現金同等物 12,633百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,783,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,193

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,706	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	KFC事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,557	4,567	50	21,175		21,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,557	4,567	50	21,175		21,175
営業利益又は営業損失()	659	87	27	544		544

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	KFC事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,356	15,604	58	71,020		71,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	55,356	15,604	58	71,020		71,020
営業利益又は営業損失()	3,420	24	56	3,339		3,339

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

4 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「KFC事業」の営業費用が25百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が6百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、パフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	55,607	11,875	338	67,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	55,607	11,875	338	67,821
セグメント利益又は損失（ ）	5,807	46	137	5,622

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,995	4,227	116	25,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	20,995	4,227	116	25,339
セグメント利益又は損失()	2,355	9	55	2,309

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,622
全社費用(注)	2,752
四半期連結損益計算書の営業利益	2,869

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,309
全社費用(注)	1,161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,147

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.13円	1株当たり純資産額	1,082.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,550	24,643
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,550	24,643
普通株式の発行済株式数(千株)	22,783	22,783
普通株式の自己株式数(千株)	32	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,750	22,760

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 83.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 73.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,896	1,661
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,896	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,769	22,756

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 35.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	289	808
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	289	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,768	22,753

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

自己株式の取得

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式を取得するものであります。

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付
3. 取得する株式の総数 294,000株(上限)
4. 株式の取得価額の総額 5億9千1百万円(上限)
5. 自己株式の取得の時期 平成23年2月10日から平成23年4月15日まで

2 【その他】

第42期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,706百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年12月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。